N THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re application of: Kenji SHIMOYAMA, et al.

Serial No.: 09/511,188

ATTN: BOX MISSING PARTS

Filed: February 23, 2000

Group Art Unit: 3662

For: SEMICONDUCTOR OPTICAL APPARATUS

CLAIM FOR PRIORITY UNDER 35 U.S.C. 119

Assistant Commissioner for Patents Washington, D.C. 20231

June 21, 2000

Sir:

The benefit of the filing dates of the following prior foreign applications is hereby requested for the above-identified application, and the priority provided in 35 U.S.C. 119 is hereby claimed:

Japanese Appln. No. 11-045067, filed February 23, 1999 Japanese Appln. No. 11-045123, filed February 23, 1999 Japanese Appln. No. 11-076421, filed March 19, 1999

In support of this claim, the requisite certified copies of said original foreign applications are filed herewith.

It is requested that the file of this application be marked to indicate that the applicants have complied with the requirements of 35 U.S.C. 119 and that the Patent and Trademark Office kindly acknowledge receipt of said copies.

In the event that any fees are due in connection with this paper, please charge our Deposit Account No. <u>01-2340</u>.

Respectfully submitted,
ARMSTRONG, WESTERMAN, HATTORI
McLELAND & NAUGHTON

Atty. Docket No.: 000202

Suite 1000, 1725 K Street, N.W.

Washington, D.C. 20006

Tel: (202) 659-2930 Fax: (202) 887-0357

WGK/llf

William G. Kratz, Jr.

Reg. No. 22,631



日

PATENT OFFICE JAPANESE GOVERNMENT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application:

1999年 2月23日

出願番

Application Number:

平成11年特許願第045067号

出 顯 Applicant (s):

三菱化学株式会社

2000年 2月14日

特許庁長官 Commissioner, Patent Office



【書類名】 特許願

【整理番号】 99033J

【提出日】 平成11年 2月23日

【あて先】 特許庁長官 殿

【発明の名称】 半導体発光装置

【請求項の数】 7

【発明者】

【住所又は居所】 茨城県牛久市東猯穴町1000番地 三菱化学株式会社

筑波事業所内

【氏名】 下山 謙司

【発明者】

【住所又は居所】 茨城県牛久市東猯穴町1000番地 三菱化学株式会社

筑波事業所内

【氏名】 佐藤 義人

【発明者】

【住所又は居所】 茨城県牛久市東猯穴町1000番地 三菱化学株式会社

筑波事業所内

【氏名】 菊地 敏

【特許出願人】

【識別番号】 000005968

【氏名又は名称】 三菱化学株式会社

【代理人】

【識別番号】 100095843

【弁理士】

【氏名又は名称】 釜田 淳爾

【連絡先】 03-3271-1331

【選任した代理人】

【識別番号】 100092635

【弁理士】

【氏名又は名称】 塩澤 寿夫

【選任した代理人】

【識別番号】 100096219

【弁理士】

【氏名又は名称】 今村 正純

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 048046

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 9805687

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 半導体発光装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】 基板上に、活性層を含む化合物半導体層、該化合物半導体層上に 形成されたストライプ状開口部を有する保護膜、該ストライプ状開口部を覆うよ うに形成された該活性層より屈折率の小さいリッジ型の化合物半導体層を少なく とも有し、該ストライプ状開口部の幅は開口中央部より開口端部の方が広いこと を特徴とする半導体発光装置。

【請求項2】 前記ストライプ状開口部の幅が開口中央部から開口端部へ向かって漸増している部分を有することを特徴とする請求項1記載の半導体発光装置。

【請求項3】 前記ストライプ状開口部の幅が開口端部近傍では概略一定である ことを特徴とする請求項1または2記載の半導体発光装置。

【請求項4】 前記開口端部におけるストライプ状開口部の幅が2μm以上1000μm以下であることを特徴とする請求項1~3のいずれかに記載半導体発光装置。

【請求項5】 前記リッジ型の化合物半導体層のリッジ頂部および側面には保護 膜が形成されていないことを特徴とする請求項1~4のいずれかに記載の半導体 発光装置。

【請求項6】 前記リッジ型の化合物半導体層のリッジ頂部および側面を覆うようにコンタクト層が形成されていることを特徴とする請求項1~5のいずれかに記載の半導体発光装置。

【請求項7】 前記基板の結晶成長面が(100)面又はそれと結晶学的に等価な面であり、前記保護膜のストライプ状開口部の長手方向が[01-1]方向又はそれと結晶学的に等価な方向であることを特徴とする請求項1~6のいずれかに記載の半導体発光装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、高出力動作が可能な、リッジ導波路型半導体レーザとして好適な構

造を有する半導体発光装置に関する。

[0002]

【従来の技術】

半導体発光装置を簡易に作製する場合に、リッジ導波型と呼ばれる構造がよく用いられる。図4にその構造の作製方法を示す。まず、最初に基板401上にn型クラッド層402、活性層403、p型クラッド層404及びp型コンタクト層405を成長する。次に、フォトリソグラフィーによるパターニングにより、ストライプ状のレジスト408をウエハー表面に形成し、このレジストをマスクとしてpクラッド層を所望の厚みだけ残るようにウェットエッチングすることにより、ストライプ状のリッジが形成される。この後、ウエハー全面に絶縁性を有する保護膜409を形成し、フォトリソグラフィーによりリッジの頂部の保護膜を除去し、さらにp側電極410及びn側電極411を形成する。このようにしてリッジ構造を形成することにより、レーザ発振において横モードを安定化し、しきい値電流を低減することができる。

[0003]

しかしながら、このような従来のリッジ導波路半導体発光装置の製造法では、 リッジ部をエッチングにより形成するため、非リッジ部 5 1 1 におけるクラッド 層の厚みを精度よく制御することが困難であった。その結果、非リッジ部のクラッド層の厚みのわずかな違いにより、この部分の実効屈折率が大きく変動し、半 導体発光装置のレーザ特性が変動し製品歩留まりを向上させることが難しかった

[0004]

このような問題を解決するために、非リッジ部のクラッド層の厚みを結晶成長時の結晶成長速度を用いて決定し、非リッジ部に保護膜を形成して、リッジ部分を再成長する方法が提案されている(特開平5-121822号公報、特開平9-199791号公報、特開平10-326934号公報、特開平10-326937号公報、特開平10-326937号公報、特開平10-326938号公報、特開平10-326945号公報等)。このようなレーザの作製方法と構造を図5に示す。リッジ部形成の際、保護膜

506をマスクとしてストライプ状開口部507上に選択再成長し、成長速度の面方位に対する異方性により、p型第2クラッド層508およびp型コンタクト層509が台形等の断面形状で順次積層される。この方法によれば、非リッジ部のp型第1クラッド層504の厚みを精密に制御することが可能となり、実効屈折率の制御が容易になる。

[0005]

しかしながら、この方法により製造される半導体発光装置にも課題がある。例えば、特開平5-121822号公報に記載されているようなリッジ導波型レーザは、単一の基本横モードを達成するために光導波構造を製作しようとすると、リッジ頂部のリッジ幅を1μm程度としなければならず、コンタクト層と電極の接触面積が極めて小さくなるため、コンタクト層と電極との接触抵抗が増大し、またリッジ側壁のクラッド層の表面の酸化により、レーザ特性の劣化や信頼性の低下等を招いていた。その結果、製品歩留まりを向上させることが困難であった

また、特開平9-199791号公報に記載されているようなリッジ導波型レーザの場合には、リッジの最下部が逆メサ形状となるため、コンタクト層が形成できず、酸化されやすく寿命に悪影響を与えるという問題がある。また、同じくリッジの最下部には、電極が形成しにくくなるため、断線の恐れがあり、歩留まりに悪影響を与えるという問題がある。このため、信頼性が高くて製造の歩留まりが良い半導体発光装置を提供することが求められている。

[0006]

一方、近年ではメディア価格を比較的低くすることが可能になったことから、CD-R(追記型)、CD-R/W(書き換え型)あるいは磁気テープの代替となるミニディスク(MD)などが登場しており、光源を従来のA1GaAs(波長780nm近傍)としつつも高速化に対応するために、光出力を大幅に向上(CWで70~100mW)することが要求されている。従来の技術では、上記の高出力動作でのレーザの劣化(特に端面劣化)を充分に抑制することは困難であり、高出力かつ高信頼性の半導体発光装置を提供することが望まれている。

[0007]

一方、ディジタルビデオディスクを中心とする記録密度向上のために、情報処理用光源として従来のAlGaAs(波長780nm近傍)に代わって、AlGaInP系を用いた可視(通常630~690nm)レーザが実用化され始めている。短波長化、低しきい値、高温動作を達成するために、これまでにも以下に述べる検討がなされている。

AlGaInP/GaInP系からなる可視レーザの作製において、(100)面から[011]方向(もしくは[0-1-1]方向)にオフした基板を用い ることにより、自然超格子の形成(オーダーリング)によるバンドギャップの縮 小を抑制し、短波長化しやすくしたり、 p 型ドーパント (たとえば Z n 、 B e 、 Mg)の高濃度ドーピングをしやすくし、ヘテロ障壁の増大による素子の発振し きい値電流や温度特性を向上させることが可能になった。ただし、オフ角度が小 さいときには、ステップバンチングが顕著に現れ、ヘテロ界面に大きな凹凸が形 成されてしまい、量子井戸構造(約10nm以下のGaInP井戸層)を作製し たときに、バルク活性層に対する量子効果によるPL波長(あるいは発振波長) の短波長化シフト量が設計値より小さくなってしまう。オフ角度を大きくするこ とにより、ステップバンチングを抑制し、ヘテロ界面が平坦となり、設計通りに 量子効果による短波長化が可能となる。このように、短波長化の阻害要因となっ ている自然超格子の形成やステップバンチングの発生を抑制し、かつ p 型高濃度 ドーピングにより短波長化による発振しきい値電流の増加及び温度特性の劣化を 抑制するために、通常(100)面から「011]方向(もしくは「0-1-1 ↑ 方向)に8~16度程度オフした基板が用いられる。ただし、650nm、6 35nmなどの目的とする波長により、GaInP井戸層の厚みや歪み量を考慮 して、適切なオフ角度を選択する必要がある。一方、短波長化のためにオフ角度 の大きい基板を用いると、リッジ導波型レーザにおけるリッジ形状の左右非対称 性が光強度分布の左右非対称性に影響を与えるという問題がある。

[0008]

【発明が解決しようとする課題】

上記のようにこれまでに様々な技術が開発されるに至っているが、リッジ導波型の半導体発光装置にはいまだ改善の余地が残されており、改良技術の開発が待

たれている。そこで、本発明は上記の従来技術の問題点に対処し、より優れた半導体発光装置を提供することを課題とした。すなわち本発明は、低い動作電流で 高出力を達成することができ、信頼性が高くて製造の歩留まりがよい半導体発光 素子を提供することを解決すべき課題とした。

[0009]

【課題を解決するための手段】

本発明者等は、上記の課題を解決すべく鋭意検討した結果、ストライプ状開口部の幅が開口中央部(装置中央部)より開口端部(装置端面)の方が広くなるように設計することにより、信頼性の高い高出力の半導体発光装置を提供することが可能であることを見出した。また、再成長により形成したリッジ部分の頂部及び側面部を覆うようにコンタクト層を形成し、コンタクト層と電極との接触面積を増大させることにより、接触抵抗を下げるとともに、特にA1を含むクラッド層のリッジ側面の表面酸化を防止し、レーザ特性や信頼性を向上させることができることを見出した。さらに、A1GaInP/GaInP系可視レーザのように、短波長化のためにオフ角度の大きい基板を用いた場合にも、上記リッジ導波型レーザにおけるリッジ形状の左右非対称性が、光強度分布の左右非対称性に影響をほとんど受けることがなく、安定な基本横モードが高出力動作まで得られることを見出し、本発明を提供するに至った。

[0010]

即ち本発明は、基板上に、活性層を含む化合物半導体層、該化合物半導体層上に形成されたストライプ状開口部を有する保護膜、該ストライプ状開口部を覆うように形成された該活性層より屈折率の小さいリッジ型の化合物半導体層を少なくとも有し、該ストライプ状開口部の幅は開口中央部より開口端部の方が広いことを特徴とする半導体発光装置を提供するものである。

[0011]

本発明の半導体発光装置の好ましい態様として、ストライプ状開口部の幅が開口中央部から開口端部へ向かって漸増している部分を含む態様、ストライプ状開口部の幅が開口端部近傍では概略一定である態様、リッジ型の化合物半導体層の上に端面最近傍を除き電極が形成されていない態様、開口端部におけるストライ

プ状開口部の幅が 2 μm以上 1 0 0 0 μm以下である態様、活性層を含む化合物 半導体層が活性層より屈折率の小さい層を活性層より基板側 (第1導電型クラッ ド層)と活性層より保護膜側(第2導電型第1クラッド層)にそれぞれ有する態 様、リッジ型の化合物半導体層のリッジ頂部および側面には保護膜が形成されて いない態様、活性層と前記保護膜との間の距離が 0. 2μm以上 0. 5μm以下 である熊様、リッジ型の化合物半導体層のリッジ頂部および側面を覆うようにコ ンタクト層が形成されている態様、リッジ型の化合物半導体層を構成するクラッ ドがA1を含むクラッドからなる態様、ストライプ状開口部の長手方向をコンタ クト層がリッジ頂部および側面を覆うように選択した態様、基板の結晶成長面が (100)面又はそれと結晶学的に等価な面であり、前記保護膜のストライプ状 開口部の長手方向が[01-1]方向又はそれと結晶学的に等価な方向である態様 リッジ型の化合物半導体層の一部が保護膜上に重なるように形成されている態 様、第2導電型第1クラッド層上に酸化防止層が形成されていて、該酸化防止層 が前記ストライプ状開口部の底面を構成する態様、基板の表面が低次の面方位に 対してオフアングルを有する態様、遠視野像が単一ピークである態様を挙げるこ とができる。

[0012]

【発明の実施の形態】

本発明の半導体発光装置について、以下に各層の詳細と製造工程例を示しながら具体的に説明する。

本発明の半導体発光装置を作製する際の結晶の成長方法は特に限定されるものではなく、DH構造の結晶成長にはMOCVD法やMBE法等の公知の成長法を用いることができる。

本発明の半導体発光装置に使用する基板は、その上にダブルヘテロ構造の結晶を成長することが可能なものであれば、材料の特性や種類については特に限定されない。好ましいのは導電性がある材料であり、望ましくはその上への結晶薄膜成長に適したGaAs、InP、GaP、ZnSe、ZnO、Si、 Al_2O_3 等の結晶基板、特に閃亜鉛鉱型構造を有する結晶基板である。基板結晶成長面は低次な面またはそれと結晶学的に等価な面が好ましく、(100)面が最も好まし

٧١₀

なお、本明細書において「(100)面」という場合は、必ずしも厳密に(100)シャストの面である必要はなく、最大30°程度のオフアングルを有する場合まで包含する。オフアングルの大きさは上限は30°以下が好ましく、16°以下がより好ましく、下限は0.5°以上が好ましく、2°以上がより好ましく、6°以上がさらに好ましく、10°以上が最も好ましい。

また、基板は六方晶型の基板でもよく、その場合は $A1_2O_3$ 、6H-SiC等の上にも形成される。

[0013]

基板上に形成される、活性層を含む化合物半導体層は、通常、活性層の上下に活性層より屈折率の小さい層を含んでおり、そのうち基板側の層は第1導電型クラッド層、他方のエピタキシャル側の層は第2導電型第1クラッド層として機能する。このほか光ガイド層として機能する層を含んでいてもよい。

ストライプ状開口部の上に形成される活性層より屈折率の小さい層を含むリッジ型の化合物半導体層は、通常は大部分が第2導電型第2クラッド層からなる。 第2導電型第2クラッド層の他には、例えば光ガイド層として機能する層を含ん でいてもよい。リッジ頂部および側面の実質的全面は、低抵抗のコンタクト層に よって覆われていることが好ましい。

[0014]

クラッド層、活性層及びコンタクト層についても特に限定されないが、A1G a As、A1GaInAs、A1GaInP、GaInAsP、A1GaInN、BeMgZnSe、MgZnSSe、CdZnSeTe 等の一般的なIII-V 族、II-VI 族半導体を用いて、活性層を2層のクラッド層で挟んだダブルヘテロ構造を作製するのが好ましい。このとき、クラッド層としては活性層より屈折率が小さい材料が選択され、コンタクト層としては通常はバンドギャップがクラッド層よりも小さい材料が選択される。金属電極とのオーミック性を取るための低抵抗で適当なキャリア密度として、下限は、 1×10^{18} c m^{-3} 以上が好ましく、 3×10^{18} c m^{-3} 以上がより好ましく、 5×10^{18} c m^{-3} 以上が最も好ましい。上限は、 2×10^{20} c m^{-3} 以下が好ましく、 5×10^{19} c m^{-3} 以下がより好ましく

、3×10¹⁹ c m⁻³以下が最も好ましい。また、活性層は、単一の層からなる場合に限定されず、量子井戸層及び該量子井戸層を上下から挟む光ガイド層からなる単一量子井戸構造(SQW)や複数の量子井戸層及びそれらに挟まれたバリア層ならびに最上の量子井戸層の上及び最下の量子井戸層の下に積層された光ガイド層からなる多量子井戸構造(MQW)であってもよい。

[0015]

保護膜についても特に限定されないが、ストライプ状開口部に形成されたリッ ジ部の下の活性層の領域にのみ電流注入を行えるようにする必要がる。すなわち 、ストライプ状開口部両脇の保護膜で電流狭窄を行うために、保護膜は絶縁性を 有する必要がある。また、活性層では水平方向にリッジ部と非リッジ部の間で実 効屈折率差をつけ、レーザ発振の横モードの安定化を図るために、保護膜の屈折 率はクラッド層の屈折率よりも小さいことが好ましい。しかし、実用上は、保護 膜とクラッド層との屈折率差が大きすぎると活性層内での横方向の有効屈折率段 差が大きくなり易いために、リッジ下の第1クラッド層を厚くしなければならな くなり、横方向に漏れ電流が大きくなる傾向がある。一方、保護膜とクラッド層 との屈折率差が小さすぎる場合、保護膜の外側へ光が漏れやすくなるために保護 膜をある程度厚くする必要があるが、このことにより劈開性が悪くなる傾向があ る。これらを考え併せて、保護膜とクラッド層との屈折率差の下限は0.2以上 が好ましく、0.3以上がより好ましく、0.5以上が最も好ましい。上限は3 . 0以下が好ましく、2. 5以下がより好ましく、1. 8以下が最も好ましい。 また、保護膜の厚みは、絶縁特性を充分に示すことができ、かつ保護膜の外側に 光が漏れない程度の厚さがあれば特に問題はない。保護膜の厚みの下限は10n m以上が好ましく、30nm以上がより好ましく、50nm以上が最も好ましい 。上限は500nm以下が好ましく、300nm以下がより好ましく、200n m以下が最も好ましい。

[0016]

保護膜は、誘電体であることが好ましく、具体的には、 SiN_X 膜、 SiO_2 膜、SiON膜、 Al_2O_3 膜、ZnO膜、SiC膜及びアモルファスSiからなる群から選択されるのが好ましい。保護膜は、マスクとしてMOCVDなどを用い

てリッジ部を選択再成長により形成する場合に用いられるとともに、電流狭窄の目的でも用いられる。プロセスの簡便さから、電流狭窄用の保護膜と選択成長用の保護膜は同一組成のものを使用することが好ましいが、必要に応じて組成の異なる層を多層に成膜してもよい。

関亜鉛鉱型基板を用い、かつ基板表面が(100)面又はそれと結晶学的に等 価な面の場合、リッジ部頂部および側面に後述するコンタクト層を成長しやすく するためには、ストライプ状開口部の長手方向(ストライプの伸びる方向)が[01-17方向又はそれと結晶学的に等価な方向に伸びていることが好ましい。 その場合リッジ側面の大部分が(311)A面となることが多く、リッジを形成 する第2導電型第2クラッド層上の成長可能な実質的全面にコンタクト層を成長 させることができる。この傾向は第2導電型第2クラッド層がA1GaAs特に A 1 A s 混晶比 0. 2~1. 0、好ましくは 0. 3~0. 9、最も好ましくは 0 .4~0.8のときに特に顕著である。オフアングルの方向は、ストライプ状開 口部の長手方向に直交する方向から、±30°以内の方向が好ましく、±7°以 内の方向がより好ましく、±2°以内の方向が最も好ましい。また、ストライプ 状開口部の長手方向は、基板の面方位が(100)の場合、[0-11]または それと等価な方向が、オフアングルの方向は[011]方向またはそれと等価な方 向から±30°以内の方向が好ましく、±7°以内の方向がより好ましく、±2 。 以内の方向が最も好ましい。なお、本明細書において「[01-1]方向」と いう場合は、一般的なIII -V族、II-VI族半導体において、(100)面と [01−1] 面との間に存在する [11−1] 面が、それぞれV族又はVI族元素が 現れる面であるように [01-1] 方向を定義する。

[0017]

本発明の半導体発光装置は、上記のストライプ状開口部が [01-1] 方向の態様に限定されない。以下に他の実施態様を説明する。ストライプ状開口部が [011] 方向又はそれと結晶学的に等価な方向に伸びている場合、例えば、成長条件により、成長速度に異方性をもたせることができ、 (100) 面では速く、 (111) B面ではほとんど成長しないようにすることができる。その場合、ストライプ状開口部 (100) 面に選択的に成長を行うと、 (111) B面を側面

とするリッジ状第2導電型第2クラッド層が形成される。この場合も次にコンタクト層を形成する際、より等方性の強い成長が起こる条件を選ぶことにより、(100)面のリッジ頂部とともに(111)B面からなるリッジ頂部および側面にも全面的にコンタクト層が形成される。

同様の理由により、ウルツァイト型の基板を用いた場合には、ストライプ状開口部の長手方向は、例えば($0\ 0\ 0\ 1$)面上では $[1\ 1\ -2\ 0]$ 又は $[1\ -1\ 0\ 0]$ が好ましい。HVPE (Hydride Vapor Phase Epitaxy)ではどちらの方向でもよいが、MOCVDでは $[1\ 1\ -2\ 0]$ 方向がより好ましい。

[0018]

本発明の半導体発光装置を設計するにあたっては、まず、所望の垂直拡がり角 を得るために活性層の厚みとクラッド層の組成を決定する。垂直広がり角を狭く すると活性層からクラッド層への光の浸みだしが促進され、端面での光密度が小 さくなり、出射端面の光学的損傷(COD)レベルを向上させることができる。 したがって、通常は垂直広がり角を比較的狭めに設定するが、下限は活性層内の 光閉じ込めの低減による発振しきい値電流の増大及びキャリアのオーバーフロー による温度特性の低下を抑制することで制限がある。下限は15°以上が好まし く、17°以上がより好ましく、19°以上が最も好ましい。上限は30°以下 が好ましく、27°以下がより好ましく、25°以下が最も好ましい。 次に、 垂直広がり角を決定すると、高出力特性を大きく支配する構造パラメータは活性 層と保護膜との間の距離 d p と、化合物半導体層に垂直な方向から見たときのス トライプ状開口部の幅(以下「ストライプ幅」ともいう)Wとなる。なお、通常 、活性層と保護膜との間には第2導電型第1クラッド層のみが介在するが、その 場合 d p は第2導電型第1クラッド層の厚みとなる。また、活性層が量子井戸構 造である場合は、最も保護膜に近い活性層と保護膜との間の距離のがdpとなる 。良好な高出力動作を達成するためには、上記のdpとWを適切な範囲に制御性 良くおさめることが必要となる。

[0019]

高出力動作を実現するには、ストライプ幅を広くすることが端面での光密度低減の観点から有効であるが、動作電流を低減するためにはストライプ幅を狭くす

ることが、導波路口ス低減の観点から好ましい。そこで、ゲイン領域となる中央付近のストライプ幅W2を比較的狭くし、端部付近を比較的広くなるようにすることにより、低動作電流と高出力動作を同時に実現することができ、高い信頼性も確保することができる。すなわち、端部(劈開面)幅W1については、上限が1000μm以下であることが好ましく、500μm以下であることがより好ましい。下限は2μm以上であることが好ましく、3μm以上であることがより好ましい。中央部幅W2については、上限が100μm以下であることが好ましく、50μm以下であることがより好ましい。下限は1μm以上であることが好ましく、1.5μm以上であることがより好ましい。端部幅W1と中央部幅W2の差については、上限は1000μm以下であることが好ましく、500μm以下であることがより好ましい。下限については、0.2μm以上であることが好ましく、0.5μm以上であることがより好ましい。

[0020]

さらに横モードをシングルモード(単一ピークの横方向光強度分布)にするためには、高次モードのカットオフ及び空間的ホールバーニングの防止の観点からストライプ幅をあまり大きくすることができず、W1の上限は 7μ m以下であることが好ましく、 6μ m以下であることがより好ましい。W2の上限は 6μ m以下であることが好ましく、 5μ m以下であることがより好ましい。端部幅W1と中央部幅W2の差については、上限は 5μ m以下であることが好ましく、 3μ m以下であることがより好ましく、 2μ m以下であることが最も好ましい。下限については、 0.2μ m以上であることが好ましく、 0.5μ m以上であることがより好ましい。

[0021]

ストライプ状開口部は、中央部から端部へ向かってストライプ幅が漸増している部分を有するのが好ましい。また、端部ではストライプ幅が一定の部分を有しているのが好ましい。これらの漸増部分と幅一定の端部の長さは、半導体発光装置の目的とする特性に応じて適宜決定すればよい。漸増部分の長さは、導波路損失低減の観点から5~10μmが好ましく、10~50μmがより好ましい。幅

- 一定の端部の長さは、劈開精度の観点から $5\sim30~\mu$ mが好ましく、 $10\sim20~\mu$ mがより好ましい。ただし、必要に応じて、以下のようにストライプ状開口部を作製してもよい。
- (1) 幅一定の端部や漸増部分のストライプ幅あるいは長さがチップ両側で非対称となるもの。
 - (2) 幅一定の端部を形成せずに、端部まで幅が漸増するようにしたもの。
- (3) 片側(通常は高出力光取り出し側である前端面)の端部だけストライプ幅 が漸増するようにしたもの。
- (4) 端部におけるストライプ幅が前端面と後端面とで異なるもの。
- (5)上記の(1)~(4)のいくつかを組み合わせたもの。

[0022]

また、端面付近に電極を設けないようにして、端部での再結合電流を低減することは、高い信頼性で高出力動作を可能にする点で有効である。

通常、半導体層をエッチング(特にウェットエッチング)でストライプ幅を決定するときは、特定の面が選択的に出やすくなるために、ストライプ幅を漸増させようとするとストライプエッジが揺らいでしまうためにストライプのエッジが階段状に変化してしまい、この階段状のエッジのうねりが水平方向の遠視野像にリップルや大きなサイドピークなどの乱れが発生しやすくなる。一方、本発明の好ましい実施態様では、ストライプ幅漸増部分はSiNχアモルファス膜のエッチングで形成されるために、直線的にストライプ幅を増加させることができることから、リップルやサイドピークのない良好な単峰性のピークを容易に得ることができる。

[0023]

dpについては、上限は 0.50μm以下が好ましく、0.45μm以下がより好ましく、0.40μm以下が最も好ましい。下限は 0.10μm以上が好ましく、0.15μm以上がより好ましく、0.20μm以上が最も好ましい。ただし、使用目的(広がり角をどこに設定するか等)、材料系(屈折率、抵抗率等)などが異なると、上記の最適範囲も少しシフトする。また、この最適範囲は上記の各構造パラメータがお互いに影響し合うことにも注意を要する。

なお、第2導電型第2クラッド層がA1GaAs等A1を含むIII -V族化合物半導体で構成されている場合は、その成長可能な実質的全面をGaAs等のA1を含まないIII -V族化合物半導体で覆うことにより、表面酸化を防止することができるようになるため好ましい。

[0024]

本発明の半導体発光装置を製造する際には、基板上に、まずダブルヘテロ構造 を形成後、保護膜を用いてリッジ型の第2導電型第2クラッド層及び第2導電型 コンタクト層を選択成長し、さらに、該リッジ頂部および側面に保護膜を形成す ることなく該リッジの頂部および側面に電極を形成するのが好ましい。各層の具 体的成長条件等は、層の組成、成長方法、装置の形状等に応じて異なるが、MO CVD法を用いてIII-V族化合物半導体層を成長する場合、ダブルヘテロ構造は 、成長温度650~750℃程度、V/III比20~60程度(A1GaAsの場 合)あるいは350~550程度(A1GaInPの場合)、リッジ部分は成長 温度600~700℃、 V/III比40~60程度(A1GaAsの場合)あるい は350~550程度(A1GaInPの場合)で行うのが好ましい。特に保護 膜を用いて選択成長するリッジ部分がA1GaAs、A1GaInPのようにA 1を含む場合、成長中に微量のHC1ガスを導入することにより、マスク上への ポリの堆積が防止されため非常に好ましい。Alの組成が高いほど、あるいはマ スク部/ストライプ状開口部の比が大きいほど、他の成長条件を一定とした場合 、ポリの堆積を防止し、かつストライプ状開口部のみに選択成長を行う(セレク ティブモード)のに必要なHC1導入量は増加する。一方、HC1ガスの導入量 が多すぎるとA1GaAs層の成長が起こらず、逆に半導体層がエッチングされ てしまうが(エッチングモード)が、A1組成が高くなるほど他の成長条件を一 定とした場合、エッチングモードになるのに必要なHC1導入量は増加する。そ こで、最適なHCl導入量はトリメチルアルミニウム等のAlを含んだIII族原 料供給モル数に大きく依存する。具体的には、HC1の供給モル数とA1を含ん だIII族原料供給モル数の比(HC1/III族)は、下限は0.01以上が好まし く、0.05以上がより好ましく、0.1以上が最も好ましい。上限は、50以 下が好ましく、10以下がより好ましく、5以下が最も好ましい。ただし、リッ

ジにInを含む化合物半導体層を選択成長(特に、HC1導入)させる場合に、 リッジの組成制御が困難になりやすい。

[0025]

本発明の好ましい半導体発光装置においては、基板上に、活性層を含む化合物 半導体層、その上に形成されたストライプ状開口部を有する保護膜、該ストライプ状開口部上に活性層より屈折率の小さいリッジ型の化合物半導体層、実質的リッジ形状の全面に形成されたコンタクト層を少なくとも有し、該ストライプ状開口部の幅を2.2μm以上1000μm以下にすることによって、高出力動作を実現することができ、さらにコンタクト層に隣接する電極及び該第2導電型第2クラッド層とコンタクト層に十分な接触面積を持たせることにより装置全体の抵抗を低く抑えることができる。コンタクト層が形成されたリッジの頂部および側面の一部は、更に酸化防止等の目的で保護膜で覆うことも可能である。この態様も、リッジ側面にコンタクト層を形成せずに保護膜を形成するよりは装置全体の抵抗を小さく抑えることができ、本発明に包含される。特に、A1GaInP系やA1GaInN系など比抵抗の高い材料(とりわけp型において)において、装置全体の抵抗低減には有効である。

[0026]

本発明の別の好ましい実施態様では、ストライプ状開口部の上に活性層より屈折率の小さいリッジ型の化合物半導体層の一部が保護膜上に重なるように形成されていることを特徴とし、第2導電型第2クラッド層の絶縁層上への重なりの部分は下限は0.01μmが好ましく、0.1μm以上がより好ましく、上限は2.0μm未満が好ましく、1.0μm以下がより好ましい。このような態様を採用することにより、保護膜とリッジ底部との境界近傍にしみ出す光分布の制御性を向上させ、リッジ頂部および側面に形成されるコンタクト層の光吸収を低減することができる。この態様を採用すれば、従来のリッジ導波型レーザのように必ずしもリッジの側面に保護膜を形成する必要がなくなり、プロセスの簡素化とコスト低減に有効である。

[0027]

本発明の別の好ましい実施態様では、ストライプ状開口部の幅が4μm以下で

あることを特徴とし、該特徴により横モードをシングルモード(単一ピークの横 方向光強度分布)にすることを可能にする。

また、本発明の半導体発光装置は遠視野像が単一ピークであるように構成する ことが可能であり、情報処理や光通信などの幅広い用途に好適なレーザを供する ことができる。

また、本発明の半導体発光装置では、活性層と保護膜との間にクラッド層を形成し、該クラッド層の厚みを 0.10 μ m以上 0.5 0 μ m以下にすることによって、ストライプ状開口部の幅において高出力動作を実現し易くすることができる。

さらに、本発明の半導体発光装置では、保護膜を SiN_X 膜、 SiO_2 膜、 SiO_2 膜、 SiO_3 膜、 Al_2O_3 膜、ZnO膜及びSiC膜等の誘電体から構成することにより、上記条件において高出力動作を実現しやすくすることができる。このとき、保護膜と第2導電型第1クラッド層との発振波長における屈折率差が0.5以上2.0以下とすることが好ましい。

[0028]

また、第2導電型第2クラッド層の高さ(厚さ)は、前述のストライプ状開口部の幅Wの0.25倍から2.0倍程度であるのが好ましい。この範囲であれば、周囲(後述する電流ブロック層やリッジダミー領域)に比して著しく突出することがなく、ジャンクションダウンで用いた場合にリッジ部にストレスがかかって寿命に悪影響を与えることもなく、また、逆に周囲に比して著しく低いために電極形成工程等の後工程が行い難くなることもないため好ましい。

本発明の半導体発光装置では、DH構造のエピタキシャル面側に酸化防止層を 設けた状態で、リッジ形状のクラッドを再成長により形成することにより、再成 長界面で通過抵抗を増大させるような高抵抗層の発生を防ぐことが容易にできる ようになる。

酸化防止層としては、酸化されにくいか或いは酸化されてもクリーニングが容易な材料であれば特に限定されない。具体的には、A1等の酸化されやすい元素を含まない元素の含有率が低い(0.3以下程度)III-V族化合物半導体層が挙げられる。また、材料または厚みの選択により活性層からの光を吸収しないこと

が好ましく、活性層材料よりバンドギャップの大きい材料から選択されるが、バンドギャップが小さい材料であっても、厚さが50nm以下、より好ましくは30nm以下、最も好ましくは10nm以下であれば、実質的に光の吸収が無視できるので使用可能である。

[0029]

さらには、再成長部のクラッド層を絶縁体からなる保護膜の上面にかかるよう に成長し、保護膜とリッジの近傍にしみ出す光の分布の制御性を良くしたり、再 成長部のクラッド層上の成長可能な面の実質的全面にコンタクト層を成長させ、 クラッド層側面の酸化を抑制したり、エピタキシャル面側の電極との接触面積の 増加を行い、電極とのコンタクト抵抗を低減したりすることもできる。これら再 成長部のクラッド層やコンタクト層を保護膜上部にかかるように成長する工程は 、それぞれ単独に行っても良いし、両方を組み合わせても良い。さらに、再成長 でリッジを形成する場合にはリッジ部の組成、キャリア濃度や成長速度の制御性 を向上するために電流注入さらるリッジ部より大面積となる電流注入を行わない リッジダミー層を設けることも可能である。この際、リッジダミー層の部分には 、電流の通過を防止するために酸化膜等との絶縁性の被服層やサイリスタ構造等 を作製する。また、オフ基板上に電流注入ストライプをオフ方向となるべく垂直 な方向に形成させた場合、再成長のリッジは左右非対称となるが、図6に示すよ うな従来の半導体からなるブロック層よりも、保護膜とリッジ部のクラッド層と の屈折率差を容易に大きくすることができたり、ストライプ状開口部の方向を適 切に選ぶことにより再成長部のクラッド層が保護膜の上面にかかるように成長さ せることができるので、保護膜とリッジ近傍にしみ出す光の分布の対称性は良好 であり、髙出力まで安定な基本横モード発振を得ることができる。このように、 本発明は様々なリッジストライプ型導波路構造半導体発光装置に応用可能である

[0030]

本発明の好ましい実施様態では、第2導電型第1クラッド層の屈折率が第2導電型第2クラッド層の屈折率よりも大きい。これにより、リッジ部分への光分布 (近視野像)の裾引きを抑制することができ、垂直広がり角(遠視野像)の対象 性向上、水平広がり角(遠視野像)のサイドピーク抑制、或いはコントクト層で の光吸収抑制によるレーザ特性や信頼性の向上を達成することができる。

本発明の望ましい別の実施様態では、第2導電型第1クラッド層上の少なくと もストライプ状開口部直下、即ち、ストライプ状開口部及び好ましくはその両側 にも酸化防止層を有する。これによりリッジ部のクラッド層を再成長により形成 する場合、再成長界面で通過抵抗を増大させるような高抵抗層の発生を防ぐこと が可能になる。また、再成長界面に酸素等の不純物が多量に存在すると、結晶品 質を低下による界面での光吸収(発熱)や欠陥を介した不純物拡散の促進などを 引き起こし、特性や信頼性の劣化を招いてしまう。

[0031]

上記以外に、以下に列挙する様な実施態様と組み合わせることが可能である等 、本発明は様々なリッジ導波型半導体発光装置に応用可能である。

- (1)ストライプ状開口部の両側を構成する保護膜の更に外側に半導体、誘電体等の電流ブロック層を形成することにより、劈開、組立時の歩留まりを向上させ、ジャンクションダウンで組み立てた際のリッジ部へのストレスを軽減して長寿命とする。
- (2) ストライプ状開口部の幅及び活性層と保護膜との距離を適切な範囲内に設定すること、光の垂直広がり角が特定範囲となる様な構成とすること等により、 自励発振を可能とする。
- (3) ストライプ状開口部の両側を構成する保護膜の更に外側にリッジダミー領域を有する構造を形成することにより、ストライプ状開口部の厚みや組成、キャリア濃度の制御を容易に行う。

本発明を用いた半導体レーザ装置として、情報処理用光源(通常AlGaAs系(波長780nm近傍)、AlGaInP系(波長600nm帯)、InGaN系(波長400nm近傍))について述べたが、本発明はこれ以外にも、通信用信号光源(通常InGaAsPあるいはInGaAsを活性層とする1.3μm帯、1.5μm帯)レーザ、ファイバー励起用光源(InGaAs歪み量子井戸活性層/GaAs基板を用いる980nm近傍、InGaAsP歪み量井戸活性層/InP基板を用いる1480nm近傍など)レーザなどの通信用半導体レ

ーザ装置など幅広い用途(特に、高出力動作)に適用することができる。

[0032]

【実施例】

以下に実施例および比較例を挙げて本発明をさらに具体的に説明する。以下の 実施例に示す材料、濃度、厚さ、操作手順等は、本発明の精神から逸脱しない限 り適宜変更することができる。したがって、本発明の範囲は以下の実施例に示す 具体例に制限されるものではない。

[0033]

(実施例1)

本実施例において、図1 (c)に示す断面構造を有する本発明の半導体発光装置を製造した。

厚さ350μmで表面が(100)面であるn型GaAs($n=1\times10^{18}$ cm⁻³)基板101上に、MOCVD法によりSiドープA1 $_{\chi}$ Ga $_{1-\chi}$ As($x=0.55:n=1\times10^{18}$ cm⁻³)からなる厚さ2.0μmのn型クラッド層102;ノンドープA1 $_{\chi}$ Ga $_{1-\chi}$ As(x=0.35)からなる厚さ10nmの光ガイド層103、ノンドープA1 $_{\chi}$ Ga $_{1-\chi}$ As(x=0.10)からなる厚さ8nmの井戸層104、ノンドープA1 $_{\chi}$ Ga $_{1-\chi}$ As(x=0.35)からなる厚さ5nmのバリア層105、ノンドープA1 $_{\chi}$ Ga $_{1-\chi}$ As(x=0.35)からなる厚さ5nmのバリア層105、ノンドープA1 $_{\chi}$ Ga $_{1-\chi}$ As(x=0.35)からなる厚さ8nmの井戸層104、及びノンドープA1 $_{\chi}$ Ga $_{1-\chi}$ As(x=0.35)からなる厚さ8nmの井戸層104、及びノンドープA1 $_{\chi}$ Ga $_{1-\chi}$ As(x=0.35)からなる厚さ10nmの光ガイド層103を順次積層してなる二重量子井戸(DQW)活性層106;x=10nmの光ガイド層103を順次積層してなる二重量子井戸(DQW)活性層106;x=10nmの光ガイド層103を順次積層してなる二重量子井戸(DQW)活性層106;x=10nmの東型第1クラッド層107;x=11018cm⁻³)からなる厚さ0、30μmのp型第1クラッド層107;x=110nmの酸化防止層108を順次積層することにより、ダブルヘテロ構造を形成した(図1(a))。

次にこのダブルヘテロ基板の表面に SiN_X 保護膜109を200nm堆積させ、フォトリソグラフィーによりこの SiN_X 保護膜に[01-1]方向に伸びたストライプ状開口部110を多数開けた。ストライプ状開口部の幅は、図3に示すようにレーザチップ作製時に中央部での幅(W2)を 3μ mで一定とし、端

部付近でストライプ幅が漸増し、端部(劈開面)での幅(W1)を 4μ mで一定となるようにパターニングした。このとき、中央部の長さは 400μ m、漸増部分の長さは両側とも 30μ m、幅一定の端部の長さは両側とも 20μ mとした。

このストライプ状開口部110に、MOCVD法を用いた選択成長により、ZnドープA 1_X Ga $_{1-X}$ As (x=0. 60: $p=1\times10^{18}$ cm $^{-3}$)からなるリッジ中央で高さ2.0 μ mのp型第2クラッド層111を成長した。このp型第2クラッド層は、主に(311)A面をファセットとするリッジ形状を呈した。次に、この上に、MOCVD法を用いた選択成長により、キャリア濃度1×10 19 cm $^{-3}$ のZnドープGaAsからなるp型コンタクト層112を形成した。このコンタクト層は、リッジ状のp型第2クラッド層111上にほぼ等方的に成長させ、リッジ全面を覆う厚さ0.5 μ mのp型コンタクト層112とした(図1(b))。

[0034]

上記のMOCVD法において、III 族原料にはトリメチルガリウム(TMG)及びトリメチルアルミニウム(TMA)を、V族原料にはアルシンを、キャリアガスには水素を用いた。また、p型ドーパントにはジメチル亜鉛(DEZ)、n型ドーパントにはジシランを用いた。また、リッジの成長時にはHC1ガスをHC1/III 族のモル比が0.12、特にHC1/TMAのモル比が0.22となるように導入した。

また、SEM観察によりリッジ状のp型第2クラッド層は、図1に示すようにSiN χ からなる保護膜上に約0.4 μ m重なって形成されていることが確認された。ストライプ幅漸増部分でリッジ側壁のうねりが少し大きくなったが、この部分でも保護膜上に約0.4 μ m重なって形成されていることが確認された。また、すべてのストライプ幅において、コンタクト層はリッジ側壁全面を覆っていた。これにより、リッジ状のp型第2クラッド層が表面に露出し、表面酸化が進行することを防止することができた。リッジ成長後に、従来法のようにリッジ側壁の一部或いは全面をSiN χ 保護膜で覆っても特に問題はないが、本実施例においては、プロセスの簡素化、コンタクト抵抗の低減等を考慮してリッジ側面に誘電体等からなる保護膜は形成しなかった。

[0035]

この後、p側電極113を蒸着し、基板を100μmまで薄くした後に、n側電極114を蒸着し、アロイした(図1(c))。こうして作製したウエハーより、劈開によりチップバーに切り出して、レーザ共振器構造を形成した。このときの共振器長は500μmとした。前端面10%-後端面90%の非対称コーティングを施した後、2次劈開によりチップに分離した。

チップジャンクションダウンで組立した後、25℃で連続通電(CW)にて電 流ー光出力、電流ー電圧特性を測定した。非常に良好な電流ー電圧特性及び電流 出力特件を示し、しきい値も1.7Vと活件層のバンドギャップに対応する低 い値で、髙抵抗層が存在しないことが確認できた。また、直列抵抗が4~5Ωと 小さく、p型コンタクト層とp型電極の間の接触抵抗が極めて小さいことが確認 された。本実施例のレーザは、光出力250mW動作までの高出力を達成できて おり、発振波長が平均785nm、しきい値電流が平均15mA、スロープ効率 が平均1.2mW/mAである等特性が非常に良好であり、光出力100mW時 の垂直広がり角は平均20°であり、設計通りの単一ピークの遠視野像(ビーム 広がり角)が得られ、光分布の制御が非常に良好であることが確認された。水平 拡がり角は平均9°であった。また、水平方向の遠視野像においても、リップル やサイドピークのない良好な単峰性のピークが得られた。このことは、ストライ プ幅を直線的に増加できていることのみならず、リッジ部分が横方向に成長して いることからストライプ漸増部分のリッジのうねりの影響を受けにくくなってい ることも要因と考えられる。なお、本願明細書において「単一ピーク」とは、必 ずしも1本のピークの存在しか許さない意味ではなく、最大ピークの1/10以 上の強度を有する他のピークが存在しないことを意味する。これらの結果から、 本発明のレーザ構造において、CD-R、MD等の光ディスクの書き込み用光源 などに利用されることがわかる。また、高い信頼性(60℃、100mWの高温 、髙出力における1000時間以上安定動作)が得られることが判明した。さら に、本実施例では諸特性のバッチ内及びバッチ間のばらつきも小さいことが確認 された。

[0036]

また、上記の実施例よりもストライプ幅を広くしていったところ、中央部における幅が5μm以上になると、ほとんどの素子が単一横モード(単一ピークの横方向光強度分布)で発振しなくなってしまうこともわかった。このことから、単一横モード発振を実現させるためには、中央部におけるストライプ幅が5μm以下であることが望ましい。

さらに、実験結果から高出力動作ができる領域をシミュレーションにて確認した結果、活性層内部での横方向有効屈折率段差は $5 \times 10^{-3} \sim 1$. 3×10^{-2} 程度に設定する必要があることが判った。

[0037]

(実施例2)

本実施例において、図2(c)に示す断面構造を有する本発明の半導体発光装置を製造した。

まず、最初に(100)面から[0-1-1]A方向に10°あるいは15° 程度オフさせた厚さ350μmのGaAs基板201の上に、MOCVD法によ り厚さ0.5 μ mのSiドープn型GaAsバッファ層(n=1 \times 10 18 cm $^{-3}$)(図示せず)、厚さ1.5 μ mのSiドープAl $_{0.75}$ Ga $_{0.25}$ As (n=1x $10^{18}\,\mathrm{cm}^{-3}$)からなるn型第1クラッド層202、厚さ $0.2\,\mu\,\mathrm{m}$ の Si ドー プn型 $(Al_{0.7}Ga_{0.3})_{0.5}In_{0.5}P$ $(n=1\times10^{18}cm^{-3})$ からなるn型 第2クラッド層203、厚さ50nmのノンドープ($A1_{0.5}$ Ga $_{0.5}$) $_{0.5}$ In $_{0}$ $_{2.5}$ Pからなる光ガイド層204あるいは厚さ5nmのノンドープ(A $_{10.5}$ G a $_{0}$ $_{0.5}$ I $_{0.5}$ Pバリア層206に挟まれた厚さ5~6 n mのノンドープG $_{0.5}$ 44 I n_{0.56} P井戸層205 (3層) からなる三重量子井戸 (TQW) 活性層20 7、厚さ0.25 μ mのZnドープ ($Al_{0.7}Ga_{0.3}$) $_{0.5}In_{0.5}P$ からなるp型第1クラッド層 $(p = 7 \times 10^{17} \text{ cm}^{-3})$ 208、厚さ5 n m の Z n ドープ p 型 $G a_{0.5} I n_{0.5} P$ 酸化防止層($p = 1 \times 10^{18} c m^{-3}$)209を順次積層する ことにより、ダブルヘテロ構造を形成した(図2(a))。このとき、酸化防止 層は活性層で再結合した光を吸収しないように組成を選択する方がしきい値電流 を低減する上では好ましいが、セルフパルセーションさせるために意図的に光を 吸収させて過飽和吸収層として利用することも可能である。なお、光を吸収させ

ないようにするために、上記 $Ga_XIn_{1-X}P$ 酸化防止層の組成をGaUッチ側($x=0.5\sim1$)に変えたり、A1を若干量加える(($A1_XGa_{1-X}$) $_{0.5}In_{0.5}P$ 、 $x=0.1\sim0.2$ 程度)ことがさらに有効である。

[0038]

次にこのダブルへテロ基板の表面に絶縁性のSiN χ 保護膜(屈折率1.9、波長650nm近傍)210を200nm堆積させ、フォトリソグラフィ法によりこのSiN χ 膜210にオフアングルの方向と直交する [01-1] B方向にストライプ状開口部211を多数開けた。ここで[01-1] B方向は、一般的なII I-V族化合物半導体において、(100)面と(01-1)面の間に存在する(11-1)面がV族元素が現れる面であるように定義する。ストライプ状開口部の幅は、図3に示すようにレーザチップ作製時に中央部での幅(W2)を4 μ mで一定とし、端部付近でストライプ幅が漸増し、端部(劈開面)での幅(W1)を5 μ mで一定となるようにパターニングした。このとき、中央部の長さは300 μ m、漸増部分の長さは両側とも30 μ m、幅一定の端部の長さは両側とも20 μ mとした。

このストライプ状開口部 211に、MOC V D法を用いた選択成長により、リッジ中央で高さ 2.0μ mの Z n ドープ p 型 A $1_{0.75}$ G a 0.25 A s D ラッド層(D = 1.5×10^{18} c m D ; 屈折率 D 3.3、波長 D 5 D 5 D 4 mの D 7 n ドープ G a A s コンタクト層 D 1 3 からなるリッジを形成した(図 2 (b))。このとき、リッジの側面の大部分が(3 1 1) A 面もしくはこれに近い面となることが多く、再成長部の D 5 ラッド層 を絶縁体からなる保護膜の上面にかかるように成長し、再成長部の D 5 ラッド層 L の成長可能な面の実質的全面にコンタクト層を成長させることができる。そのため、保護膜とリッジの近傍にしみ出す光の分布の制御性を良くしたり、D 5 ラッド層側面の酸化を抑制したり、エピタキシャル面側の電極との接触面積の増加を行い、電極とのコンタクト抵抗を低減したりすることもできる。この傾向は再成長リッジ部が A 1 G a A s 、特に A 1 A s 混晶比(A 1 組成) D 2 D 2 の 9、好ましくは D 3 D 3 の時に顕著である。

[0039]

上記のMOCVD法において、III族原料にはトリメチルガリウム(TMG)、トリメチルアルミニウム(TMA)及びトリメチルインジウム(TMI)を、 V族原料にはアルシン及びホスフィンを、キャリアガスには水素を用いた。また、p型ドーパントにはジメチル亜鉛、n型ドーパントにはジシランを用いた。また、リッジの成長時にはHC1ガスをHC1/III族のモル比が0.2、特にHC1/TMAのモル比が0.3となるように導入した。

また、SEM観察によりリッジ状のp型第2クラッド層は、図2に示すように SiN_Xからなる保護膜上に約0.4μm重なって形成されていることが確認された。また、すべてのストライプ幅において、コンタクト層はリッジ側壁全面を 覆っていた。これにより、リッジ状のp型第2クラッド層が表面に露出し、表面 酸化が進行することを防止することができた。リッジ成長後に、従来法のように リッジ側壁の一部或いは全面をSiN_X保護膜で覆っても特に問題はないが、本 実施例においては、プロセスの簡素化、コンタクト抵抗の低減等を考慮してリッジ側面に誘電体等からなる保護膜は形成しなかった。基板のオフ角度の影響により、リッジ形状が若干左右非対称となった(図示せず)。

[0040]

この後、p側の電極214を蒸着し、基板を100μmまで薄くした後に、n側電極215を蒸着し、アロイした(図2(c))。こうして作製したウエハーより、劈開によりチップバーに切り出して、レーザ共振器構造を形成した。このときの共振器長は500μmとした。前端面10%-後端面90%の非対称コーティングを施した後、2次劈開によりチップに分離した。

チップジャンクションダウンで組立した後、25℃で連続通電(CW)にて電流一光出力、電流一電圧特性を測定した。非常に良好な電流一電圧特性及び電流一出力特性を示し、しきい値も1.7 Vと活性層のバンドギャップに対応する低い値で、高抵抗層が存在しないことが確認できた。また、直列抵抗が5~6Ωと小さく、p型コンタクト層とp型電極の間の接触抵抗が極めて小さいことが確認された。本実施例のレーザは、光出力150mW動作までの高出力を達成できており、発振波長が平均655nm、しきい値電流が平均20mA、スロープ効率が平均1.0mW/mAである等特性が非常に良好であり、光出力50mW時の

垂直広がり角は平均23°であり、設計通りの単一ピークの遠視野像(ビーム広がり角)が得られ、光分布の制御が非常に良好であることが確認された。この結果より、SiN_X保護膜で横モードが基本的に制御されていることから、再成長リッジ形状が若干非対称であることによるキンクレベル等への悪影響は現れていないと考えられる。また、水平方向の拡がり角においても、リップルやサイドピークのない良好な単峰性のピークが得られた。これらの結果から、本発明のレーザ構造において、DVD等の光ディスクの書き込み用光源などに利用されることがわかる。また、高い信頼性(60℃、50mWの高温、高出力における1000時間以上安定動作)が得られることが判明した。さらに、本実施例では諸特性のバッチ内及びバッチ間のばらつきも小さいことが確認された。

[0041]

また、上記の実施例よりもストライプ幅を広くしていったところ、中央部における幅が5μm以上になると、ほとんどの素子が単一横モード(単一ピークの横方向光強度分布)で発振しなくなってしまうこともわかった。このことから、単一横モード発振を実現させるためには、中央部におけるストライプ幅が5μm以下であることが望ましい。

さらに、実験結果から高出力動作ができる領域をシミュレーションにて確認した結果、活性層内部での横方向有効屈折率段差は $5 \times 10^{-3} \sim 1$. 3×10^{-2} 程度に設定する必要があることが判った。

[0042]

(比較例)

ストライプ状開口部の幅を中央部、端部ともに 3 μ mで一定にしたこと以外、 実施例 1 と同一の条件でレーザチップを作製した。

チップジャンクションダウンで組立した後、25℃で連続通電(CW)にて電流-光出力を測定したが、光出力は150mW程度までしか得られなかった。このため、実施例1と同じ60℃、100mWの高温、高出力における信頼性試験では、試験した20素子すべてが通電開始後数十時間から数百時間の間で突然動作電流が急上昇し、光出力が得られなくなるという突然死に至った。劣化素子の端面を観察したところ、劣化原因は端面での光学損傷が支配的であることが判明

した。

[0043]

【発明の効果】

本発明にしたがってストライプ状開口部の幅を開口中央部より開口端部が大き くなるように設計すれば、低い動作電流を維持しつつ、高出力動作を実現しうる リッジ導波型ストライプレーザ等の半導体発光装置を提供することができる。

また本発明によれば、絶縁体からなる保護膜を用いて、電流が注入されるストライプ状開口部にリッジ型の化合物半導体層を選択成長により形成し、該リッジ側面には絶縁体からなる保護膜を有しない構造を有する半導体発光装置を提供することができる。この半導体発光装置では、ストライプ幅を直線的に減少することを可能にしただけでなく、リッジ部分が横方向に成長しているためストライプ幅漸減部分のリッジのうねりの影響を受けにくくなっている。したがって、水平方向の遠視野像において、リップルやサイドピークのない良好な単峰性のピークが容易に得られる。

[0044]

さらに本発明によれば、リッジの頂部および側面を覆うようにコンタクト層を 形成して、コンタクト層と電極との接触面積を増大させた半導体発光装置を提供 することもできる。このような構成を採用することにより、接触抵抗を下げると ともに、特にA1を含むクラッド層のリッジ側面の表面酸化を防止し、レーザ特 性や信頼性を向上させることができる。さらに、A1GaInP/GaInP系 可視レーザのように、短波長化のために(100)等の低次の面方位に対してオ フ角度の大きい基板を用いた場合には、上記リッジ導波型レーザにおけるリッジ 形状が左右対称性な形状でも、光密度分布(あるいはビームプロファイル)の横 方向の対称性が良好であるため、高出力まで安定な基本横モードで発振すること が可能であり、かつ素子の作製歩留まりも大幅に向上させるとともに高い信頼性 を得ることもできる。

また、本発明の半導体発光装置は、従来のような複雑かつ微細なフォトリソグラフィ技術を用いずに簡素化した工程で製造することができるため、作製歩留まりも大幅に向上させることができるという利点もある。

【図面の簡単な説明】

- 【図1】 実施例1の半導体発光装置の製造過程を説明する断面図である。
- 【図2】 実施例2の半導体発光装置の製造過程を説明する断面図である。
- 【図3】 本発明の半導体発光装置における共振器方向でのストライプ状開口部の幅の変化を説明する平面図である。
- 【図4】 リッジ部をエッチングにより形成してなる従来の半導体発光装置の製造過程を説明する断面図である。
- 【図5】 リッジ上部のみにコンタクト層を形成してなる従来の半導体発光装置の製造過程を説明する断面図である。
- 【図 6 】 半導体からなる電流ブロック層を用いたリッジ型あるいはグルーブ型 のインナーストライプ構造の半導体発光装置を説明する断面図である。

【符号の説明】

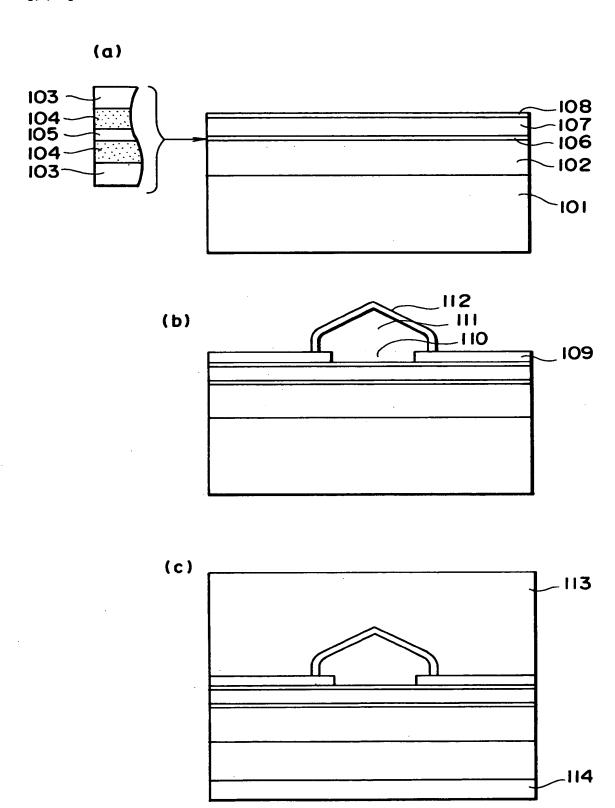
- 101: 基板
- 102: n型クラッド層
- 103: 光ガイド層
- 104: 井戸層
- 105: バリア層
- 106: 活性層
- 107: p型第1クラッド層
- 108: 酸化防止層
- 109: 保護膜
- 110: ストライプ状開口部
- 111: p型第2クラッド層
- 112: コンタクト層
- 113: p側電極
- 114: n側電極
- 201: 基板
- 202: n型第1クラッド層
- 203: n型第2クラッド層

- 204: 光ガイド層
- 205: 井戸層
- 206: バリア層
- 207: 活性層
- 208: p型第1クラッド層
- 209: 酸化防止層
- 210: 保護膜
- 211: ストライプ状開口部
- 212: p型第2クラッド層
- 213: コンタクト層
- 214: p 側電極
- 215: n側電極
 - W1: 端部幅
 - W2: 中央部幅
- 401: 基板
- 402: n型クラッド層
- 403: 活性層
- 404: p型クラッド層
- 405: コンタクト層
- 406: 非リッジ部
- 407: リッジ部
- 408: レジスト
- 409: 保護膜
- 410: p側電極
- 411: n側電極
- 501: 基板
- 502: n型クラッド層
- 503: 活性層
- 504: p型第1クラッド層

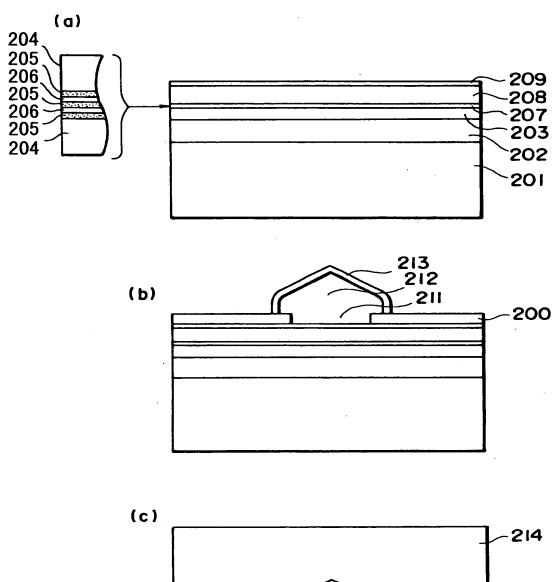
- 505: 酸化防止層
- 506: 保護膜
- 507: ストライプ状開口部
- 508: p型第2クラッド層
- 509: コンタクト層
- 510: p側電極
- 511: n側電極
- 601: 基板
- 602: 第1導電型クラッド層
- 603: 活性層
- 604: 第2導電型クラッド層
- 605: 第1導電型電流ブロック層
- 606: 第2導電型コンタクト層
- 607: エピタキシャル側電極
- 608: 基板側電極
- 611: 基板
- 612: 第1導電型クラッド層
- 613: 活性層
- 614: 第2導電型第1クラッド層
- 615: 第1導電型電流ブロック層
- 616: 第2導電型第2クラッド層
- 617: 第2導電型コンタクト層
- 618: エピタキシャル側電極
- 619: 基板側電極

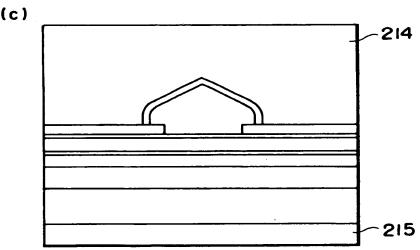
【書類名】 図面

【図1】

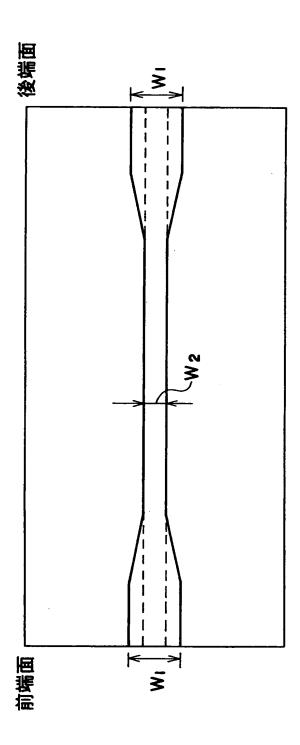


【図2】



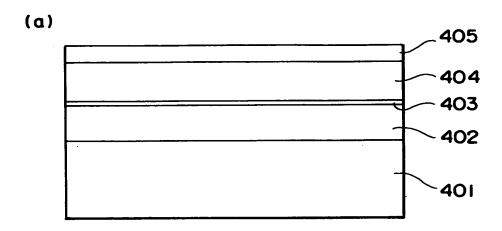


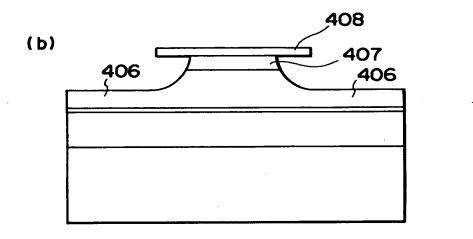
【図3】

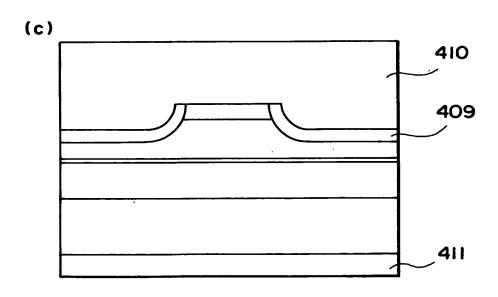


【図4】

7

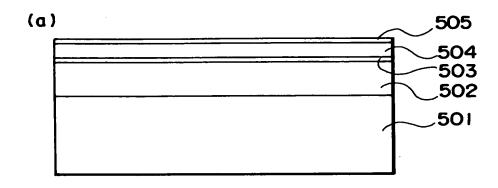


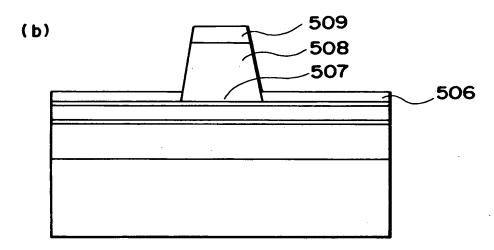


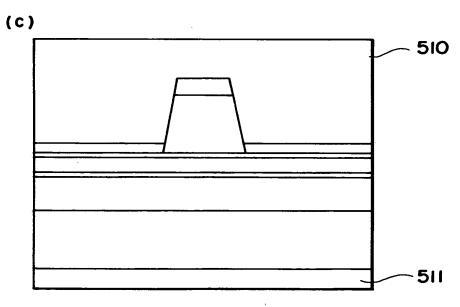


【図5】

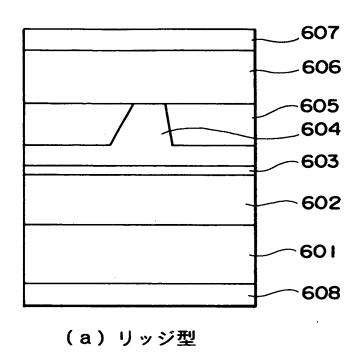
7

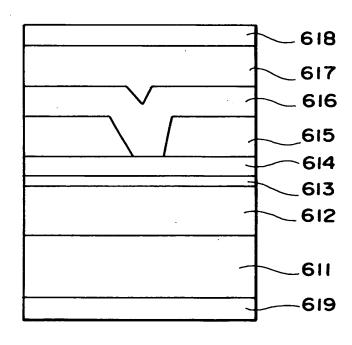






【図6】





(b) グルーブ型

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 低い動作電流を維持しつつ、高出力動作を実現しうるリッジ導波型ストライプレーザ等の半導体発光装置を提供すること。

【解決手段】 基板上に、活性層を含む化合物半導体層、該化合物半導体層上に 形成されたストライプ状開口部を有する保護膜、該ストライプ状開口部を覆うよ うに形成された該活性層より屈折率の小さいリッジ型の化合物半導体層を少なく とも有し、該ストライプ状開口部の幅は開口中央部より開口端部の方が広いこと を特徴とする半導体発光装置。

【選択図】 なし

出願人履歴情報

識別番号

[000005968]

1. 変更年月日

1994年10月20日

[変更理由]

名称変更

住 所

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

氏 名

三菱化学株式会社